

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大道 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,483	8.2	354	24.8	327	△6.4	404	78.2
28年3月期第1四半期	14,314	△8.9	283	△36.2	350	△32.1	227	△31.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 92百万円 (△70.4%) 28年3月期第1四半期 314百万円 (△18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.86	—
28年3月期第1四半期	4.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	66,352	45,701	68.9	1,008.93
28年3月期	66,655	46,235	69.4	1,006.29

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 45,701百万円 28年3月期 46,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭
 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭
 平成29年3月期(予想) 中間配当金及び期末配当金に含まれる記念配当は、当社創立70周年記念配当であります。
 詳細につきましては、平成28年5月9日に公表しております「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	7.4	1,200	82.7	1,300	79.1	800	17.41
通期	65,000	5.2	3,000	48.7	3,100	50.3	2,000	43.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	46,783,800 株	28年3月期	46,783,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,487,307 株	28年3月期	837,307 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	45,703,636 株	28年3月期1Q	45,947,204 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費者マインドに足踏みが見られました。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の下振れや、英国の欧州連合（EU）離脱に係る海外経済の減速が懸念されるなど、先行きは不透明感が高まりました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善傾向が継続していることに加え、日本銀行によるマイナス金利政策などによる金利低下の動きもあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に則り、既存市場におけるシェア拡大や非住宅市場への参入などを推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,483百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益354百万円（同24.8%増）、経常利益327百万円（同6.4%減）、投資有価証券売却益233百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は404百万円（同78.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業では、平成28年4月に立川ショールームをリニューアルオープンしたほか、平成28年5月に名古屋ショールームを新装オープンし、実物大のインテリア空間の中で当社製品を体感いただける展示コーナーを整備しました。これらのショールームを活用し既存顧客への拡販活動を行うとともに、新規顧客の開拓に注力しました。また、建材分野では、美しい寄木細工のデザインを取り入れた新しいインテリアフローリング「リアルグレイニアトム パーケットデザイン」や、天然石の美を追求したラグジュアリーフローリング「リアルフィニッシュアトム石目柄」を発売しました。内装システム分野では、お気に入りの小物を飾るなど収納を楽しみながら壁面を有効活用できる「ディスプレイシェルフ」を発売しました。住設分野では、引き続き欧州のデザインと日本のクオリティを両立したシステムキッチン「ピアサス S-1 ユーロモード」や、ライフスタイルに合わせて自在にカスタマイズが可能なオールステンレスキッチン「NEWゲートスタイルキッチンS-1」の拡販に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,939百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は716百万円（同14.1%増）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業では、引き続き空気環境に配慮した超低ホルムアルデヒドパーティクルボード「リラックス」や環境保全への取組の一環としてFSC®-CoC認証（FSC C089410）を取得したパーティクルボードの販売に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,498百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は60百万円（同24.0%減）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、環境事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同四半期比35.7%減）、セグメント利益は21百万円（同11.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、66,352百万円となりました。主な要因は、売上債権が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、20,651百万円となりました。主な要因は、仕入債務及び賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、45,701百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び自己株式の取得によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、海外経済の下振れや地政学的リスクの高まりなど企業収益を下押しするリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善に下支えされ、緩やかな回復基調を維持すると考えております。

なお、平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,494	12,431
受取手形及び売掛金	19,402	18,859
電子記録債権	2,437	2,474
有価証券	3,998	1,000
製品	4,126	4,142
仕掛品	2,077	2,019
原材料及び貯蔵品	3,773	4,117
繰延税金資産	453	457
未収入金	1,234	1,450
その他	173	230
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	47,170	47,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,705	4,964
機械装置及び運搬具(純額)	2,710	2,685
土地	3,481	3,481
建設仮勘定	379	176
その他(純額)	204	314
有形固定資産合計	11,482	11,623
無形固定資産	407	389
投資その他の資産		
投資有価証券	6,364	5,975
出資金	6	6
長期前払費用	521	474
繰延税金資産	112	112
その他	609	608
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,595	7,157
固定資産合計	19,485	19,171
資産合計	66,655	66,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,761	12,009
電子記録債務	160	146
未払金	3,767	3,736
未払費用	595	650
未払法人税等	360	186
未払消費税等	302	161
賞与引当金	527	866
その他	49	97
流動負債合計	17,525	17,854
固定負債		
繰延税金負債	366	258
退職給付に係る負債	2,098	2,116
環境対策引当金	42	42
負ののれん	280	272
長期預り保証金	92	92
その他	13	13
固定負債合計	2,894	2,797
負債合計	20,420	20,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	40,285	40,345
自己株式	△158	△440
株主資本合計	44,782	44,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	1,016
為替換算調整勘定	443	373
退職給付に係る調整累計額	△257	△248
その他の包括利益累計額合計	1,452	1,140
純資産合計	46,235	45,701
負債純資産合計	66,655	66,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,314	15,483
売上原価	10,632	11,533
売上総利益	3,682	3,950
販売費及び一般管理費	3,398	3,595
営業利益	283	354
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	37	36
仕入割引	7	7
為替差益	25	—
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	4	22
雑収入	30	16
営業外収益合計	119	96
営業外費用		
売上割引	33	34
為替差損	—	70
雑損失	19	17
営業外費用合計	53	122
経常利益	350	327
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	233
特別利益合計	—	235
特別損失		
固定資産除却損	7	2
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	342	560
法人税等	115	155
四半期純利益	227	404
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	404

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	227	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△251
為替換算調整勘定	△11	△70
退職給付に係る調整額	4	9
その他の包括利益合計	87	△311
四半期包括利益	314	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	92
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,729	1,513	14,242	71	14,314	—	14,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	280	281	—	281	△281	—
計	12,729	1,794	14,524	71	14,595	△281	14,314
セグメント利益	627	79	707	24	731	△448	283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,939	1,498	15,438	45	15,483	—	15,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	297	298	—	298	△298	—
計	13,940	1,796	15,736	45	15,781	△298	15,483
セグメント利益	716	60	777	21	798	△444	354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。